

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画のこと

1. 現状

黒潮町における漁業集落排水事業は、鈴（すず）地区で行われている。最新時（平成27年度）における事業の概要は次のとおりである。

■ 漁業集落排水事業の現状（平成27年度）

対象地区		鈴
使用開始時期		平成13年
現在処理区域内人口	(人)	85
現在水洗便所設置済人口	(人)	40
水洗化率	(%)	47.1

経営内容の概要は次のとおりである。

- ・ 対象は地区内の一般家庭である。水産加工業等の事業所は含まれない。
- ・ 事業収入は、使用料(使用者負担)が主なものである。
- ・ 事業支出は施設の維持管理費が主たるものである。
- ・ 経費回収率(=下水道使用料÷汚水処理費)が1を下廻っている。使用料収入だけでは汚水処理費を賄えない状況にある。
- ・ 事業収支は赤字が常態化している。そして赤字分(収支ギャップ)は町行政の一般財源からの繰出で補填している。
- ・ 平成40年度に施設建設費の償還は完了する。

2. 事業継続に向けた経営課題

事業を継続していくためには、その前提として事業を可能ならしめる事業収支が前提となる。この点における課題は次のとおりである。

- ・ 常態化している事業収支の赤字
- ・ 汚水処理経費を賄えない使用料収入
- ・ 使用者の減少に伴う使用料収入の減少
- ・ 新たな新規使用者の確保
- ・ 施設の老朽化に伴う維持管理コストの増大

3. 事業環境の展望

経営戦略の対象期間であるこれからの10年間は、これまで以上に厳しい事業経営が強いられると予想される。

- ・ 地区人口の減少とともに使用人口は減少し続ける。使用者の年齢構成からみた場合、利用者数は平成29年度に急減し、以降、緩やかに減少すると考えられる。
- ・ 施設維持費は確実に増大する。需用費のうち修繕費は機器の補修、交換等により多額の支出が想定される。一方、光熱水費や役務費、委託費は漸増すると考えられる。
- ・ 事業の赤字分を町行政の一般財源からの繰出で補填することは続く。この繰出額は年度毎の維持管理費に左右されるが、長期的には増加傾向を示す。

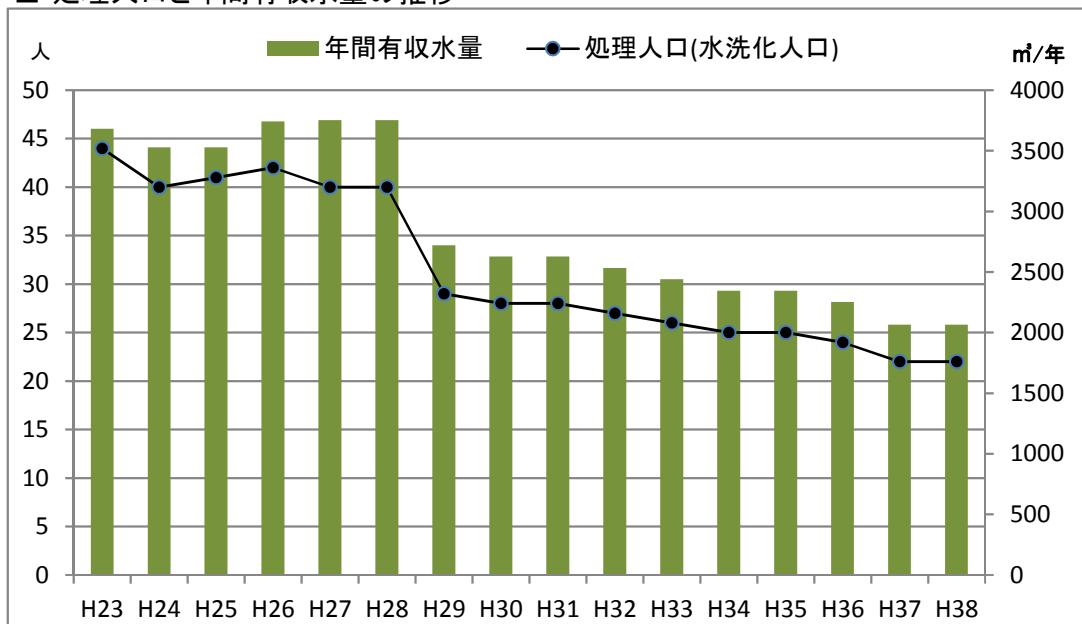
4. 事業収支の将来予測

事業収支試算モデルにより今後10年間の事業収支内容を把握した。

事業収支の試算結果は次のとおりである。

- ・ 処理人口は平成29年度に大きく減少すると予想される。それ以降は緩やかに減少し、平成38年度には22名と平成27年度の半分近くになる。これに伴い年間有収水量も減る。
- ・ 事業費は修繕費によって変動する。修繕費が増えれば事業費全体も増える。
- ・ 事業収支は歳入に占める繰入金および歳出に占める公債費の割合が大きいという構造は変わらない。
- ・ 現状のまま推移(基本型)すれば、平成28～38年度における町繰入金の合計は、約4600万円になると予想される。
- ・ 使用料金の値上げの効果では、平成33年度以降に現状の50%増に値上げした場合、約150万円の増収になる。
- ・ 試算では、使用料金を平成33年度以降50%値上げすれば、毎年、前年度比で10%増の修繕費の伸びは相殺される。
- ・ 平成33年度実施を想定した使用料の値上げは、処理人口減に伴う年間有収水量の減少による使用料収入を若干増やすが、多額の需用費(機能維持管理等)による支出に比べ僅かであり、収支を大幅に改善するものにはならない。

■ 処理人口と年間有収水量の推移

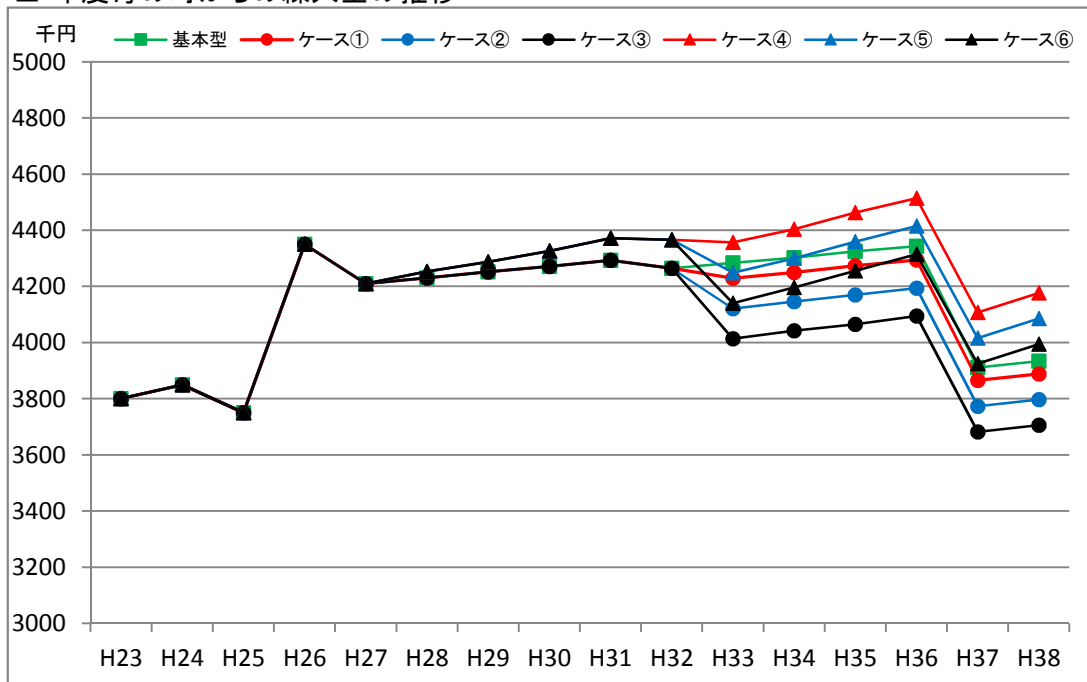


■ 事業収支試算結果 対象期間中の累積額

単位:千円

	使用料金の値上	修繕費の上昇	使用料・手数料		事業費		町繰入金	
			H28~H38累計	対基本型増減	H28~H38累計	対基本型増減	H28~H38累計	対基本型増減
基本型	無	5%	6,150	0	17,285	0	46,409	0
ケース①	10%	5%	6,449	299	17,285	0	46,110	-299
ケース②	30%	5%	7,047	898	17,285	0	45,512	-898
ケース③	50%	5%	7,646	1,496	17,285	0	44,913	-1,496
ケース④	10%	10%	6,449	299	18,800	1,515	47,625	1,216
ケース⑤	30%	10%	7,047	898	18,800	1,515	47,027	618
ケース⑥	50%	10%	7,646	1,496	18,800	1,515	46,428	19

■ 年度毎の町からの繰入金の推移



5. 事業収支改善の取組

今後とも漁業集落排水事業を継続させるためには次の2つの取組が必要と考えられる。

- ・ 使用料金の値上げ
- ・ 維持管理費の抑制

事業継続をより確かなものにするためには、事業収支においては少なくとも「修繕費を除いた汚水処理費を使用料収入で賄える状況」にすべきと考えられる。そのために利用料金の値上げは有力な案の一つであり、具体的な内容について検討を始めなければならない。ただ現実的な値上げ幅では、多額の汚水処理費を賄うことはできず、大幅な事業収支の改善も期待できないことは留意すべきである。

当該事業の場合、平成40年度には施設建設費の償還を終えることから、償還完了後は現有施設を休止し、共同型の合併浄化槽に移行する案も将来展望の一つである。そのためにも維持管理費は汚水処理サービスを維持することを前提に極力抑えることが必要である。日々のメンテナンスがこれまで以上に重要になる。